

株主・投資家のみなさまへ

第34期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



イズミ産業株式会社

JASDAQ

証券コード2924

株主の皆様方には、ますますの
ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜
り厚く御礼申し上げます。

ここに第34期中間期の事業の
概況をご報告申し上げます。

当社の当中間期における概況は、
昨年後半からの液卵価格の急激な
上昇や、今年6月末に茨城県で再
び発生した鳥インフルエンザの影響等により、得意先が一部
製品の原料を液卵から粉末卵に切り替えたこと等により液卵
販売数量が前年同期比△2.9%減少いたしました。また、夏
場以降の鶏卵相場が昨年を下回って推移したため、海外から
の原料調達によるコスト削減効果が発揮できず、さらに、関
西事業部の旧工場において減損損失を計上したため、中間純
利益は大変厳しい結果となってしまいました。

下半期につきましても、断続的に発生している鳥インフル
エンザが、鶏卵相場の動向や当社の業績に影響を与え、依然
として厳しい状況が続くと思われます。

当社といたしましては、この厳しい状況を打開すべく、新
規得意先への積極的な営業活動を行い液卵販売数量の拡大を
図るとともに、あらゆる経費の見直しを行い、その削減に取り
組むなど、全社員一丸となって業績を向上させるため努力
いたす所存であります。

株主の皆様方におかれましても、なお一層のご支援を賜り
ますよう心よりお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 藤 井 徳 夫



当中間期のわが国経済は、このところの景気を牽引してきた
製造業を中心とした輸出に足踏みが見られたものの、IT
(情報技術)分野の在庫調整がほぼ終わり、好調な設備投資
と底堅い個人消費とがかみ合い、緩やかながらも回復へ向か
い始めましたが、原油価格の高止まり等の不安定要因は、米
国・中国等の海外主要国における経済成長の足かせとなり、
これによる先行きの国内景気に対する影響が懸念されてお
ります。

食品業界を取巻く環境におきましても、米国のBSE(狂
牛病)発生による牛肉輸入停止問題、鳥インフルエンザの発
生等による消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高
まる中、消費の伸び悩みに加えて、低価格化の浸透から販売
競争はし烈さを増す等、経営環境は依然として厳しい状況が
続きました。

鶏卵業界におきましては、昨年発生した鳥インフルエンザ
による影響で餌付け羽数を控えたこと等から生産量が減少
し、昨年の後半から今年の前半にかけて鶏卵相場は近年にな
い高値で推移しておりました。他方、この高値相場が生産意
欲を刺激し、年初より雛の餌付け羽数が前年を大きく上回
って推移し、その上、本年6月に茨城県で再び発生した鳥イン
フルエンザによる消費不振も相俟って、その後の鶏卵相場は
急落し8月からは月平均(JA全農たまご東京M基準値)で
前年を下回って推移しております。

このような業界環境の中、当社は液卵販売量の拡大に全力
を挙げてまいりましたが、昨年後半からの液卵価格の急激な
上昇や、6月に茨城県で再び発生した鳥インフルエンザの影
響等を受けて、ユーザーが一部製品の原料を液卵から粉末卵

に切り替えたこと等により液卵販売量は前年同期比2.9%減と伸び悩みました。液卵の売上高につきましては、鶏卵相場が4～9月の平均（JA全農たまご東京M基準値）で前年同期比14.7%（24円）高くなったこともあり同16.1%増の41億1千万円となりました。

加工品売上高につきましては、ゆで卵の売上高が販売の伸びに伴い増加したこともあり、前年同期比13.0%増の1億2千6百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の増加により前年同期比53.0%増の1億1千9百万円となりました。

この結果、当中間期の合計売上高は前年同期比16.7%増の43億5千7百万円となりました。

損益面におきましては、液卵販売数量の伸び悩みに加え、昨年後半の鶏卵需給の逼迫状況から今年も原料不足や国内卵価の高騰が予想されたため、海外からの調達を行いました。前述の市況展開により当初見込んでいたコスト削減効果が発揮できず、経常利益は前年同期比5.2%減の6千1百万円となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、旧関西事業部の土地及び建物について減損損失3億8千9百万円を特別損失に計上したことに伴い、中間純損益は3億1千7百万円の損失となりました。

今後の経済見通しといたしましては、下期において更なる高値が懸念される原油価格、為替相場の円安ドル高の進行による企業業績の不透明感に加え、国内における税負担・社会保険料負担の増大等は、将来に対する不安も相俟って、個人消費の本格的な回復までには至らないものと予想されます。

鶏卵業界におきましては、本年8月までの餌付け羽数が対前年比約105%で推移し、成鶏羽数が増加していることや、茨城県で発生した鳥インフルエンザの影響で、6月以降鶏卵相場が急激に下落し低迷しておりますが、罹患した鶏の殺処分が行われたことから、来年1月以降鶏卵相場は堅調に推移するものと思われまます。

こうした状況のなか、営業面では新規得意先へ積極的に拡販するなど液卵販売数量の回復に全力を挙げてまいります。

製造面では生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えたいと考えております。また、歩留率及び製造効率の向上に努力してまいります。

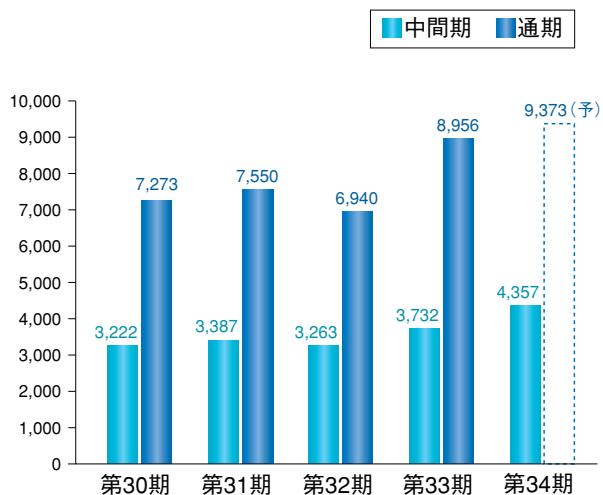
購買面につきましては、鶏卵相場の動向を見極めながら、数量確保ならびに仕入コスト削減に努力してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、液卵の販売数量は前期比で1.5%の増加を予想しており、液卵売上高は前期比4.2%増の88億6千3百万円を見込んでおります。

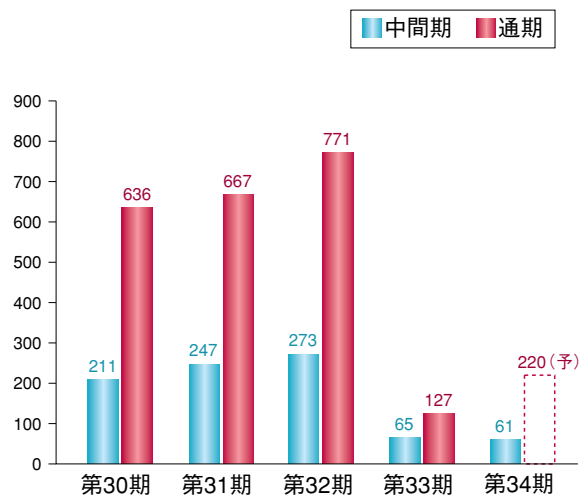
加工品売上高及びその他売上高を加えた合計売上高は前期比4.7%増の93億7千3百万円を見込んでおります。

損益面においては、経常利益は、前期比73.7%増の2億2千万円を見込みますが、減損損失（特別損失）3億8千9百万円の計上により、1億7千3百万円の当期純損失となる見込であります。

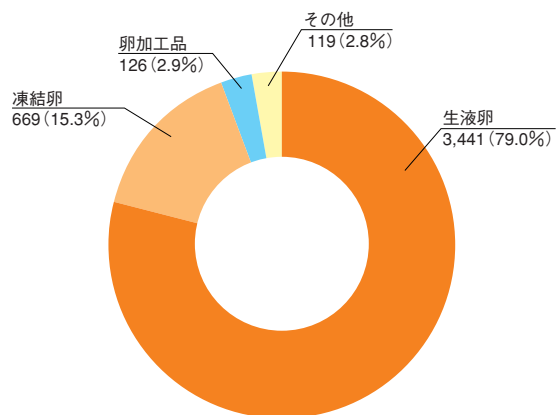
売上高推移 (単位：百万円)



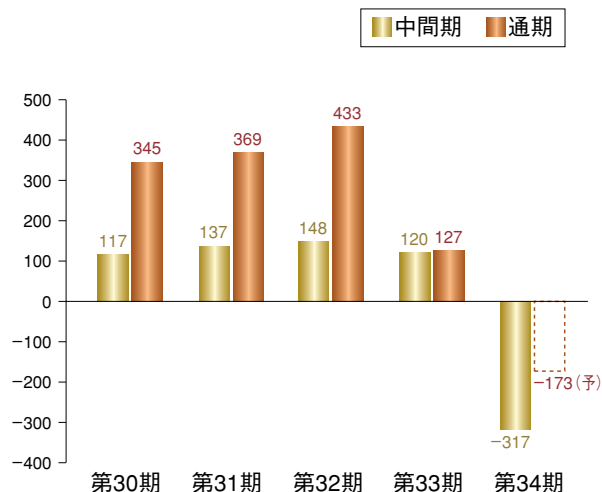
経常利益推移 (単位：百万円)



売上構成 (単位：百万円)



純利益推移 (単位：百万円)



中間財務諸表

比較中間貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年9月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	2,205,346	2,024,054	2,083,276
現金及び預金	242,482	460,446	373,298
受取手形	119,154	82,079	98,009
売掛金	1,000,752	907,256	1,233,638
たな卸資産	788,602	530,997	261,014
その他引当金	72,655	58,474	135,615
貸倒引当金	△18,300	△15,200	△18,300
固 定 資 産	4,515,548	5,179,318	5,024,598
有形固定資産	4,106,266	4,797,373	4,640,199
建物	1,691,385	1,754,062	1,798,713
機械及び装置	628,141	783,909	672,105
土地	1,743,375	2,112,247	2,112,247
その他	43,363	147,153	57,137
無形固定資産	36,903	46,519	41,816
投資その他の資産	372,379	335,425	342,582
関係会社株式	117,554	117,554	117,554
出資	200	76,832	200
繰延税金資産	129,884	67,042	85,623
その他の引当金	135,440	84,896	149,904
貸倒引当金	△10,700	△10,900	△10,700
資 産 合 計	6,720,895	7,203,372	7,107,874
(負債の部)			
流 動 負 債	1,844,088	1,670,232	1,728,560
買掛金	408,406	232,922	484,090
短期借入金	1,124,791	1,120,292	1,001,760
賞与引当金	40,000	45,500	30,000
その他の引当金	270,890	271,518	212,710
固 定 負 債	2,645,552	2,933,841	2,770,565
長期借入金	2,318,577	2,643,368	2,461,842
役員退職慰勞引当金	302,623	266,121	284,371
その他の引当金	24,352	24,352	24,352
負 債 合 計	4,489,640	4,604,074	4,499,125
(資本の部)			
資 本 金	455,850	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322	366,322
資本剰余金	366,322	366,322	366,322
利益剰余金	1,409,093	1,775,413	1,782,457
利益準備金	40,200	40,200	40,200
別途積立金	1,525,000	1,475,000	1,475,000
固定資産圧縮積立金	68,944	—	—
中間(当期)未処分利益または中間未処理損失(△)	△225,051	260,213	267,257
その他有価証券評価差額金	3,940	5,248	7,884
自己株式	△3,951	△3,534	△3,764
資 本 合 計	2,231,254	2,599,298	2,608,748
負債及び資本合計	6,720,895	7,203,372	7,107,874

比較損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前 期 (平成16年4月1日～ 平成17年9月31日)
売 上 高	4,357,479	3,732,623	8,956,475
売 上 原 価	3,686,898	3,070,297	7,651,524
売 上 総 利 益	670,580	662,326	1,304,950
販売費及び一般管理費	602,929	600,372	1,169,968
営 業 利 益	67,651	61,953	134,981
営 業 外 収 益	12,394	25,328	35,168
営 業 外 費 用	18,239	22,076	42,922
経 常 利 益	61,805	65,204	127,227
特 別 利 益	20,614	139,322	139,322
特 別 損 失	415,223	1,220	31,098
税引前中間(当期)純利益または税引前中間純損失(△)	△332,802	203,306	235,451
法人税、住民税及び事業税	36,088	17,465	42,167
法人税等調整額	△51,100	65,800	66,200
中間(当期)純利益または中間純損失(△)	△317,790	120,040	127,084
前期繰越利益	92,739	140,172	140,172
中間(当期)未処分利益または中間未処理損失(△)	△225,051	260,213	267,257

中間キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前 期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,255	△177,007	127,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,575	△393,136	△464,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,985	193,912	△106,598
現金及び現金同等物の増減額	△130,816	△376,231	△443,379
現金及び現金同等物の期首残高	295,798	739,177	739,177
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	164,982	362,946	295,798

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3千2百万円となりました。税引前中間純損失3億3千2百万円の計上やたな卸資産の増加5億2千7百万円、仕入債務の減少7千5百万円等による資金の減少が、資金の増加要因である減損損失3億8千9百万円や減価償却費1億8千5百万円、また、売上債権の減少2億1千万円、法人税等の還付1億2千2百万円を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2千2百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2千2百万円、補助金収入1千2百万円等による資金の増加及び有形固定資産の取得5千4百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7千5百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加2億円、長期借入金の返済2億2千万円及び配当金の支払5千5百万円でありま

■会社が発行する株式の総数 16,792,000株

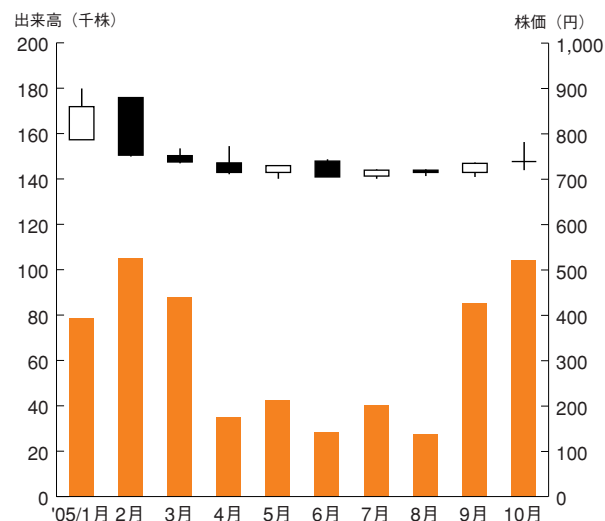
■発行済株式の総数 5,563,580株

■株主数 1,637名

■大株主（上位10名）

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
藤 井 徳 夫	1,336	24.02
藤 井 宗 徳	652	11.72
藤 井 泰 子	569	10.24
藤 井 智 徳	277	4.98
宇 高 紫 乃	265	4.76
株式会社福岡銀行	229	4.13
エイチエスピーシーバンクビーエルシーアアカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	200	3.61
株式会社みずほ銀行	125	2.25
中央三井信託銀行	96	1.73
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	94	1.70

■株価及び株式出来高の推移



商号	イフジ産業株式会社 (英訳名：Ifuji Sangyo Co., Ltd.)
設立年月日	昭和47年10月3日
資本金	4億5585万円
本社所在地	〒811-2312 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 TEL092-938-4561 (代)
従業員数	89名 (臨時従業員は除く。)
事業所	福岡事業部 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 関西事業部 京都府綴喜郡井手町大字井手小字合敷3-1 関東事業部 茨城県水戸市酒門町4476-17 名古屋事業部 愛知県安城市二本木新町1-8-7

■本社・福岡事業部



■関東事業部



■関西事業部



■名古屋事業部



代表取締役社長	藤井 徳夫
常務取締役	仁田坂 功
常務取締役	池田 賢次郎
取締役	田中 一彦
取締役	坂本 勇
取締役	山村 正幸
常勤監査役	具島 輝幸
監査役	財部 忠夫
監査役	酒井 善浩

■主要な事業内容

当社は鶏卵をあらかじめ割卵し、「液卵」「凍結卵」へ製造加工し、主にパンメーカーや菓子メーカー、惣菜メーカー等に販売しております。また、茶碗蒸しベース、ゆで卵の製造販売、卵加工品の仕入販売も行っております。

「液卵」…鶏卵から卵殻を除いたものであり、形状が液体であることから液卵と称されております。

■液卵の利便性（メリット）

- ①作業効率…割卵の手間が省け効率的・衛生的です。
- ②品質の安定性…バラツキが少なく製品の均質化が図れます。
- ③経済性…鶏卵相場による価格変動に伴って起こる原料費率の不安定さを抑えることができます。
- ④貯蔵性…凍結状態であれば1～2年の保管も可能です。
- ⑤作業環境…殻付卵に比べ容積が1/3程度なので、保管スペースが小さくて済みます。また、卵殻の発生がないため作業環境がよくなります。

■商品ラインアップ

■液卵・凍結卵



■凍結卵ミニパック



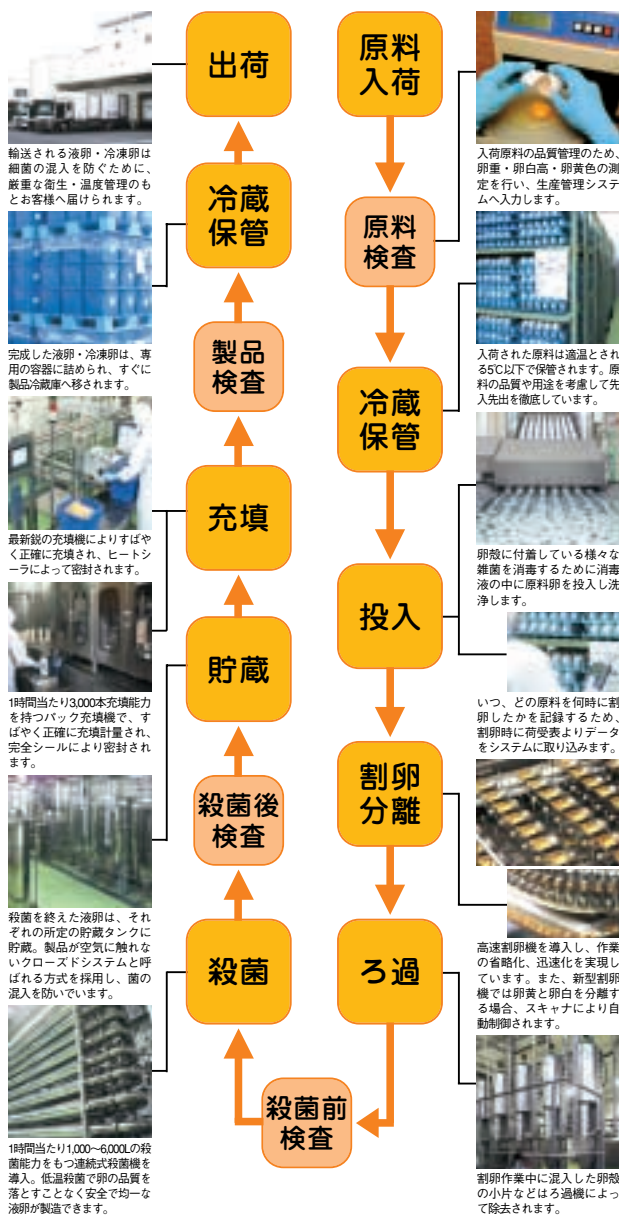
■茶碗蒸しベース



■液卵・冷凍卵の種類と用途

品 種	種 別	殺菌の有無	生・凍結	主 な 用 途
全 卵	ホール	未殺菌	生	ケーキ、シュークリーム、パン、洋菓子、和菓子
	全卵	殺菌・未殺菌	生・凍結	パン、ビスケット、玉子焼、玉子とうふ、茶碗蒸し
	加糖全卵	殺菌	生・凍結	ケーキ、洋菓子
	調整全卵	殺菌	生・凍結	パン、ビスケット、クッキー
卵 黄	卵黄	殺菌・未殺菌	生	洋菓子、和菓子
	加糖卵黄	殺菌	生・凍結	洋菓子、和菓子
	加塩卵黄	殺菌	凍結	マヨネーズ
卵 白	卵白	殺菌・未殺菌	生・凍結	練製品、洋菓子、和菓子
	製菓用卵白	未殺菌	生・凍結	洋菓子、和菓子

■液卵・冷凍卵の生産工程（入荷から出荷まで）



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会関係/3月31日 利益配当金支払株主確定関係/3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は9月30日といたします。その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日といたします。
公告掲載新聞 貸借対照表及び 損益計算書掲載 のホームページアドレス	日本経済新聞（決算公告はホームページに掲載） http://www.ifuji.co.jp/kessan/index.html
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 (03) 3233-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未滿株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

株主ご優待について

贈呈基準	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、全国たまご商業協同組合が発行する「たまごギフト券」を年1回、以下の基準により贈呈いたします。 株式数100株以上1,000株未滿 一律500円(100円券×5枚) 株式数1,000株以上 一律2,000円(100円券×20枚)
利用方法	全国の主な百貨店及びスーパー等で卵の購入の際利用できます。
有効期限	発行から5年後の3月31日まで
取扱店舗	全国の主な百貨店及びスーパー等（詳しくは同封する書類に記載）



イフジ産業株式会社

福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 〒811-2312

TEL 092-938-4561 (代) FAX 092-938-5537

URL <http://www.ifuji.co.jp>